

2018年9月期 決算説明会資料

本社エントランス風景



1. 2018年9月期 Topics

(1) Topics (損益)

Sharing economy事業 急拡大、先行投資実施

営業利益影響額 ▲約 7 億円

Platform事業 更なる成長のための先行投資実施

営業利益影響額 ▲約 3 億円

(2) Topics (増配と特別配当)

増配を発表

2017年9月期 **12 円** → 2018年9月期 **14 円**

特別配当を実施

2018年3月31日を基準日 **10 円**

2. 2018年9月期 Topics

Sharing economy 先行投資の成果

(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営施設数)



fabbit Global Gateway "Otemachi" 2018年9月8日オープン

Co-working 直営

2017年9月末

15カ所



2018年9月末

22カ所

※上記数値は契約ベースです

(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/新しいコンセプト)

新しいコンセプト **fabbit Global Gateway** が、
大手町・大阪本町・福岡天神・サンフランシスコにオープンします



(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/連携実績)

国内外の主なエコシステムプレイヤー等と続々と連携

国内

- ・NICT、総務省開催「起業家甲子園」等、企画支援
- ・内閣府、福岡市等が主催の「サイエンス&イノベーションフォーラム」にて fabbit代表が講演
- ・福岡市との官民共働型施設「Fukuoka Growth Next」運営
- ・北九州市との官民共働型施設「COMPASS小倉」運営
- ・東京都多摩ものづくり型創業支援施設整備補助事業「fabbit八王子」オープン
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティングとアクセラレータープログラム開始
- ・日本ベンチャーキャピタル株式会社と共同でスタートアップ支援ファンド設立
- ・クラウドファンディング最大手 CAMPFIRE との資本・業務提携
- ・日本最大級の海外クラウドワーカープラットフォームのワークシフト・ソリューションズと人材のシェアリングエコノミーに関する業務提携
- ・株式会社パソナと若手プロフェッショナル人材のスキルシェアリングサービスに関する業務提携
- ・Crewwとのオープンイノベーションプログラム発表
- ・九州大学にて「共創問題解決授業」を実施

海外

- ・世界最大のスタートアップイベントSlush (Tokyo) とイベント共同開催等業務提携
- ・DocuSign (NASDAQ) 弊社代表がアドバイザリーボードに就任
- ・Fenox Venture Capital (スタートアップワールドカップ九州予選大会の運営)
- ・Fenox Venture Capital (スタートアップワールドカップ日本予選 審査員)
- ・Workbar (ボストン) の株式取得
- ・fabbit (フィリピン) の株式取得
- ・fabbit Conference 全国大会2017にて、Wikipedia創業者 ジミー・ウェールズ氏講演
- ・fabbit Conference 全国大会2017にて、Twitter共同創業者 ビズ・ストーン氏講演
- ・fabbit Conference 全国大会2018にて、YouTube 共同創業者 チャド・ハーリー氏講演決定
- ・fabbit Conference 全国大会2018にて、Apple 共同創業者 スティーブ・ウォズニアク氏講演決定

(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営一部施設紹介)



- 住所 : 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル 2階
(東京駅直結、日本橋口徒歩1分)
- 開設 : 2018年9月8日
- 席数 : 固定席 135席 (個室59部屋含む)
フリー席167席/貸会議室あり
- 面積 : 1580.4㎡



(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営一部施設紹介)

fabbit 青山



- 住所 : 東京都港区赤坂8-4-14
青山タワープレイス8F
(青山一丁目駅徒歩3分)
- 開設 : 2018年4月1日
- 席数 : 固定席 78席/フリー席 74席
貸会議室あり
- 面積 : 527.96㎡



fabbit 大手町



- 住所 : 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル 3階
(東京駅直結、日本橋口徒歩1分)
- 開設 : 2017年5月1日
- 席数 : 固定席 100席/フリー席 83席
貸会議室あり
- 面積 : 523.19㎡



fabbit 銀座



- 住所 : 東京都中央区銀座1-15-4
銀座一丁目ビル 7F
(京橋・銀座一丁目・宝町駅徒歩5分以内)
- 開設 : 2017年10月1日
(2018年4月11日 リニューアル)
- 席数 : 固定席 38席/フリー席 46席
貸会議室あり
- 面積 : 291.52㎡



(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営一部施設紹介)

fabbit 八王子



東京都多摩ものづくり型創業支援施設整備補助事業

- 住所 : 東京都八王子市明神町3-20-5 エイトビル (八王子駅徒歩5分)
- 開設 : 2017年12月1日
- 席数 : 固定席 27席/フリー席 31席
貸会議室、工作室あり
- 面積 : 225.57㎡



fabbit 栄



- 住所 : 愛知県名古屋市中区栄3-15-27
いちご栄ビル 9階
(栄駅徒歩3分・矢場町駅徒歩1分)
- 開設 : 2017年10月1日
(2018年4月2日リニューアル)
- 席数 : 固定席 50席/フリー席 46席
貸会議室、セミナールームあり
- 面積 : 421.66㎡



fabbit 広島駅前



- 住所 : 広島県広島市南区京橋町1-7
アスティ広島京橋ビルディング1,2階
(広島駅徒歩5分、稲荷町駅徒歩3分)
- 開設 : 2017年12月1日
- 席数 : 個室 34室/フリー席 48席
貸会議室あり
- 面積 : 972.53㎡



(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営一部施設紹介)

fabbit 大阪本町



- 住所 : 大阪府大阪市西区西本町1-4-1
オリックス本町ビル4階
(地下鉄本町駅直結)
- 開設 : 2011年04月
- 部屋数 : 21室 (完全個室)
- 面積 : 約1,000㎡



fabbit 新大阪



- 住所 : 大阪府大阪市淀川区西中島7-1-29
新大阪SONEビル4,5,6階
(新大阪駅徒歩5分)
- 開設 : 2005年7月
- 部屋数 : 26室 (完全個室)



fabbit 大阪福島



- 住所 : 大阪府大阪市福島区福島5-13-18
福島ビル 6,7階
(福島駅徒歩1分)
- 開設 : 2006年7月
- 部屋数 : 28室 (完全個室)



(1) Sharing economy 先行投資の成果 (Co-working/直営一部施設紹介)



福岡の中心地にある官民共働型スタートアップ支援施設

- 住所 : 福岡県福岡市中央区大名2丁目6番11号
(天神駅徒歩7分、旧大名小学校)
- 開設 : 2017年4月12日
- 席数 : 固定席 66席程度/フリー席 100席程度/チームルーム 42室
シェアオフィス、会議室、DIYスタジオ、barなどあり



官民共働型施設 (指定管理者事業)

- 住所 : 福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号 AIMビル6階
(小倉駅徒歩5分)
- 開設 : 2018年4月1日 (コワーキングスペース等は2018年6月開設予定)
- 席数 : オフィス 20室/スモールオフィス 17室
会議室あり

(2) Sharing economy 先行投資の成果 (民泊)



民泊

2017年9月末

0 室



2018年9月末

716 室

※上記数値は契約ベースです
※関連会社含む

(2) Sharing economy 先行投資の成果 (民泊)



Grandouceセルージュ



Grandouce四天王寺



Grandouce道頓堀



Grandouceカーサ・コモダ



Grandouce日本橋



Grandouce難波西



Grandouce Villa鶴橋



Grandouce Villa天下茶屋



Grandouce博多



Grandouceブエナビスタ



Grandouce難波東



Grandouce六郷土手

(2) Sharing economy 先行投資の成果 (民泊)



Grandouce日本橋東



Grandouce天満東



Grandouce Villa 新今宮



Grandouce心齋橋東



Grandouce今宮戎



Grandouce花園町



Grandouce天下茶屋



Grandouce蒲田 I



Grandouce蒲田 II



Grandouce心齋橋西



Grandouce玉造



Grandouce道頓堀 II

その他 (オープン予定含む)

Grandouce西中島・西中島 II、Grandouce天王寺北、Grandouce黄金町、Grandouce南森町、Grandouce堺筋本町、Grandouce難波西 II、Grandouce京都、Grandouce古宇利島等

(3) Sharing economy 先行投資の成果 (コインパーキング)



コインパーキング

2017年9月末

2,355 台



2018年9月末

3,028 台

※上記数値は契約ベースです

(4) Sharing economy 先行投資の成果 (シェアパーク)



シェアパーク

2017年9月末

3,983 台



2018年9月末

7,939 台

※軒先株式会社は、出資提携先です

(5) Sharing economy 先行投資の成果 (Share Cycle)

多くの地方自治体等と連携または設置



飯塚市長 片峯誠氏・ecobike(株) 代表取締役社長 奥野里美氏

Share Cycle

2017年9月末

0台



2018年9月末

490台

台東区 生涯学習センター
京都府 宇治郵便局
福岡市 福岡中央郵便局
宗像市 市役所
飯塚市 市役所本庁舎
徳之島 伊仙町役場 他

※上記数値は契約ベースです

3. 2018年9月期 Topics

Platform 先行投資の成果

(1) Platform 先行投資の成果 (賃貸管理戸数)

過去最大級の管理戸数増加



賃貸管理戸数

2017年9月末

71,458 戸



+18,740

2018年9月末

90,198 戸

(2) Platform 先行投資の成果 (付帯・関連サービス)

データマイニング開始



※FCの数値を含む

4. 2018年9月期 Topics

配当可能額が増加、増配と特別配当を実施

(1) 配当可能額が増加、増配と特別配当を実施


不動産売却により配当可能額が増加、増配と特別配当を実施

配当可能額 (前期末比)	+約20億9千万円
増配 (一株あたり)	@12円 → @14円
特別配当 (一株あたり/中間)	@10円



福岡県北九州市の保有物件を166億円にてユナイテッド・アーバン投資法人へ売却

- ・ 配当可能額が増加
- ・ 増配 + 特別配当 (中間) を決定
- ・ 売却益 連結2億1千万円、単体41億1千万円
- ・ 法人税等及び法人税等調整額 (連結) ▲約7億円
- ・ 年間家賃営業利益影響額 ▲約2億円



将来の成長の為
新たな一歩を踏み出しました

将来の成長の為、先行投資を含め、新たな一步を踏み出しました

下記は、**上場時の目論見書**（平成13年2月）抜粋と、弊社大村が発明者として、創業前の平成12年9月28日にRe-Techとして日本で初めてワンソースマルチユースを実現した際の**公開特許公報**抜粋です。

上場時の売上93.4%が不動産情報ネットワーク事業であり、Re-Techの優位性によって短期間に日本最大級の賃貸斡旋店舗数・斡旋件数・管理戸数のプラットフォームを実現しました。

我が社は今期（20期）を第二創業と定め、保有する莫大なデータベースに対し、AIやRPA技術によって、顧客に対しては極めて利便性の高いサービスを提供し、業務においては圧倒的生産性によって高い成長率を実現したいと考えております。

弊社の取り組むRe-Techは、秘匿性が高いことから詳細は公開することが出来ませんが、一例を挙げると、人間が登録・更新していた物件データベースをRPA技術によって既に月約440万件取得しております。

今後のAPAMANグループにご期待ください。

当社グループの第1期及び第2期第1四半期における事業の種類別セグメントの売上高及び構成比は以下のとおりです。

(単位:千円、%)

	第1期		第2期 第1四半期	
	自平成11年10月20日 至平成12年9月30日		自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産情報ネットワーク事業	475,808	93.4	375,798	88.4
賃貸管理事業	33,654	6.6	49,329	11.6
合計	509,463	100.0	425,128	100.0

(当時の目論見書より抜粋)

(19) 日本国特許庁 (J P) (12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号
特開2002-109020
(P2002-109020A)
(43) 公開日 平成14年4月12日 (2002.4.12)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	ナコード ⁸ (参考)
G 0 6 F 17/00	1 2 2 Z E C 1 0 6 3 0 2 3 1 8	G 0 6 F 17/00	1 2 2 Z 5 B 0 4 9 Z E C 1 0 6 3 0 2 E 3 1 8 G

審査請求 有 請求項の数 7 O L (全 8 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号	特開2000-297398(P2000-297398)	(71) 出願人	500454356 株式会社アバマンショップネットワーク 東京都品川区西五反田2-28-2 第3番 田ビル
(22) 出願日	平成12年9月28日(2000.9.28)	(72) 発明者	大村 浩次 東京都品川区西五反田2-28-2 第3番 田ビル 株式会社アバマンショップネット ワーク内

(当時の公開特許公報より抜粋)

※上記数値は加盟企業を含む

5. 2018年9月期 連結実績

(1) 連結決算主要数値推移 (前年同期比)

(単位：百万円)

	17 / 9期	18 / 9期	備考	前年同期比	
				金額	率
売上高	40,262	41,682	Platform事業 管理物件増	+ 1,420	+3.5%
売上総利益	11,806	11,309	Sharing economy事業、 Platform事業 先行投資	▲ 497	▲ 4.2%
販管費	9,249	9,683	Sharing economy事業、 Platform事業 先行投資	+ 434	+4.7%
営業利益 (営業利益率)	2,556 (6.4%)	1,626 (3.9%)	Sharing economy Platform事業 先行投資	▲ 930	▲ 36.4%
経常利益	2,017	881	Sharing economy Platform事業 先行投資	▲ 1,136	▲ 56.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	▲ 1,073	Sharing economy + Platform事業 先行投資による影響額 ▲約10億円 不動産売却による法人税等及び 法人税等調整額増 ▲約7億円	▲ 2,373	—
EBITDA*	4,143	2,661	Sharing economy + Platform事業 先行投資による影響額 ▲約10億円 不動産売却影響額 ▲約6億円	▲ 1,482	▲ 35.7%

* EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

(2) 連結貸借対照表主要数値 (前期末比)

(単位：百万円)

資産の部	17/9期 期末	18/9期 期末	増減	備考
流動資産	8,733	15,087	+6,353	
現金及び預金	3,201	7,773	+4,572	大幅増
受取手形及び売掛金	1,473	1,567	+93	
営業投資有価証券	551	1,031	+480	
その他	3,507	4,714	+1,207	未収入金+800
固定資産	34,912	20,457	▲14,455	
有形固定資産	16,625	4,693	▲11,931	不動産売却により 大幅減少
無形固定資産	11,687	9,207	▲2,480	
のれん	9,769	7,215	▲2,554	不動産売却により 大幅減少
その他 無形固定資産	1,917	1,991	+73	
投資その他の資産	6,600	6,556	▲43	
総資産	43,646	35,545	▲8,101	

負債・純資産の部	17/9期 期末	18/9期 期末	増減	備考
流動負債	9,393	10,523	+1,130	
買掛金	1,464	1,005	▲458	
短期借入金*	2,915	1,979	▲935	
その他	5,011	7,536	+2,525	未払金 +700 未払税金+874
固定負債	28,230	20,474	▲7,755	
長期借入金	23,596	17,797	▲5,799	不動産売却により 大幅減少
長期預り敷金・保証金	4,159	1,750	▲2,409	不動産売却により 大幅減少
その他	473	926	+452	
負債	37,623	30,998	▲6,625	
資本金	7,983	7,983	-	
純資産	6,023	4,546	▲1,476	
負債・純資産 合計	43,646	35,545	▲8,101	

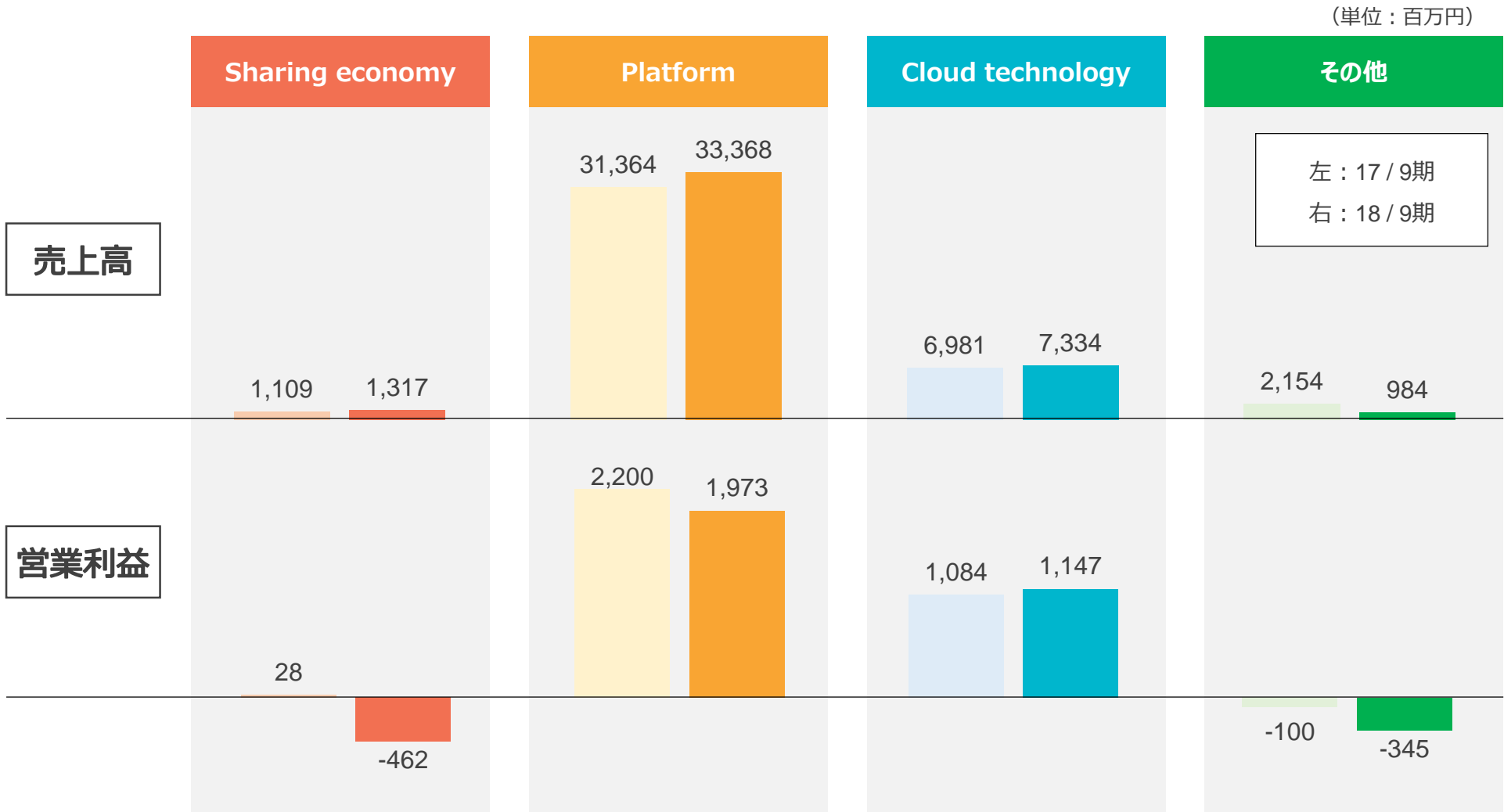
*一年内返済予定の長期借入金を含む

6. 2018年9月期 セグメント実績

(1) セグメント別売上高・営業利益 (2期比較)

売上 → 主要3セグメントすべて増収

営業利益 → Sharing economy・Platform 急成長のための先行投資実施



(2) Sharing economy事業 (2期比較)

営業利益 → 急拡大に伴う先行投資による営業利益影響額▲7億円

(単位：百万円)

	17/9期	18/9期	前年同期比	
			金額	率
売上高	1,109	1,317	+208	+18.7%
営業利益 (営業利益率)	28	▲462	▲490	—

Coworking



直営22ヵ所、海外出資企業等20ヵ所

米国Workbarに出資



民泊



6月スタート

株式会社グランドゥースに出資



Parking



コインパーキング3,028台

軒先株式会社に出資



Share Cycle



全国各地でサービス開始

ソフトバンクグループの
OpenStreet株式会社と業務提携



※上記数値は契約ベースです

(3) Platform事業 (2期比較)

営業利益 → 更なる成長のための先行投資による営業利益影響額 約▲3億円

(単位：百万円)

	17/9期	18/9期	前年同期比	
			金額	率
売上高	31,364	33,368	+2,004	+6.4%
営業利益 (営業利益率)	2,200	1,973	▲227	▲10.3%

店舗



直営店店舗数

108店 → **107** 店

PM



管理戸数

71,458戸 → **90,198** 戸

主な付帯・関連サービス

データマイニング開始

保険	保証	緊急駆付け
電気・ガス	送金・振込	通信
鍵交換	簡易消火剤 除菌消臭剤	NHK・CATV 加入取次

付帯・関連サービス粗利

1,781百万円 → **1,981** 百万円

(4) Cloud technology事業 (2期比較)

営業利益 → 順調に増益

(単位：百万円)

	17/9期	18/9期	前年同期比	
			金額	率
売上高	6,981	7,334	+352	+5.1%
営業利益 (営業利益率)	1,084	1,147	+63	+5.8%

■ Cloud technology 一例



*シェアリングキーは出資企業の商品を取り扱っております。

(5) セグメント別営業利益分析 (前年同期比)

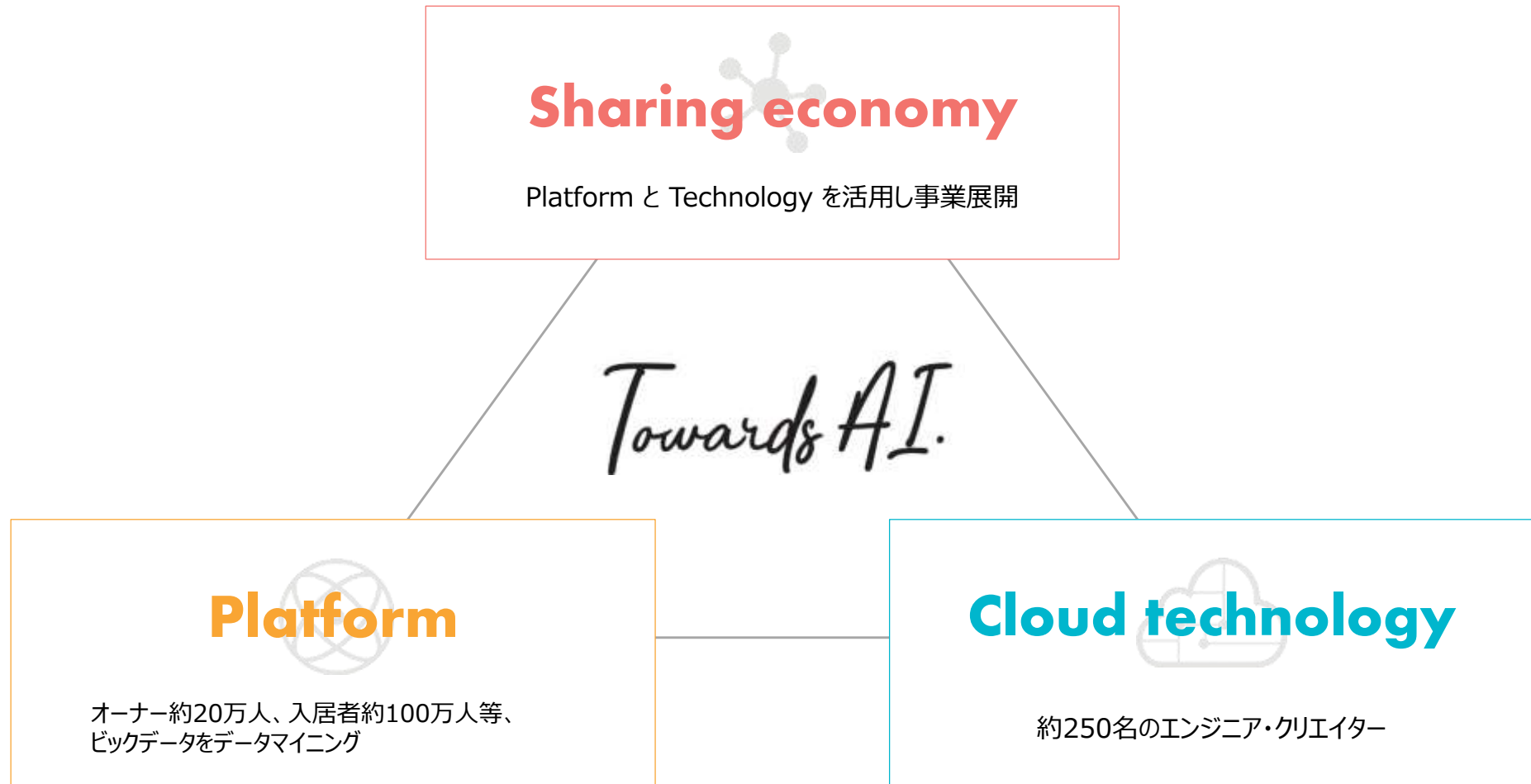
(単位：百万円)

	17 / 9期			18 / 9期			前年同期比		
	売上高	売上総利益	率	売上高	売上総利益	率	売上高	売上総利益	率
Sharing economy	1,109	318	28.7	1,317	99	7.5	+208	▲218	▲21.1
Platform	31,364	9,410	30.0	33,368	9,706	29.1	+2,004	+296	▲0.9
Cloud technology	6,981	2,034	29.1	7,334	2,072	28.3	+352	+37	▲0.9
その他事業	2,154	809	37.5	984	305	31.1	▲1,170	▲503	▲6.5
調整額 (消去または全社)	▲1,348	▲765	-	▲1,322	▲873	-	+26	▲108	-
合計	40,262	11,806	29.3%	41,682	11,309	27.1%	+1,420	▲497	▲2.2
販管費 (販管費率)	9,249		23.0%	9,683		23.2%	+434		+4.7
営業利益 (営業利益率)	2,556		6.4%	1,626		3.9%	▲936		▲36.6



7. 2019年9月期 連結業績予想と戦略

(1) APAMANグループの強み



* Platformの数字はFC加盟企業を含みます

* Cloud technologyの従業員数はグループの合計人数です

(2) 連結決算主要数値業績予想（2期比較）

（単位：百万円）

	18 / 9期 実績	19 / 9期 予想	前年同期比	
			金額	率
売上高	41,682	45,000	+3,318	108.0%
営業利益 (営業利益率)	1,626 (3.9%)	2,000 (4.4%)	+374 (+0.5%)	123.5%
経常利益	881	1,400	+519	160.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲1,073	600	+1,673	—

(3) セグメント別主要数値業績予想 (2期比較)

① Sharing economy事業 営業利益 → 先行投資を吸収し、今期黒字化を目指す

(単位：百万円)

	18/9期 実績	19/9期 予想	前年同期比
営業利益	▲462	0	+462

	Coworking	民泊	Parking	Share Cycle
	目標 100億円 @1億円 × 100店舗	目標 100億円 @250万円 × 4,000室	目標 100億円 @33万円 × 3万台	目標 15億円 @5万円 × 3万台
2017年 9月期実績	15カ所	0室	2,355台	0台
2018年 9月期実績	22カ所 (海外出資・別途提携店 20店)	716室 (6月15日事業スタート)	3,028台	490台
2019年 9月期目標	30カ所	1,500室	4,000台	1,000台

* 数値はグループ会社を含み、契約済みベースです。
* Share Cycleは売上高目標を変更しております。

(3) セグメント別主要数値業績予想（2期比較）

②Platform事業 **営業利益** → **稼働率向上と付帯商品粗利増により着実に増加**

(単位：百万円)

	18/9期 実績	19/9期 予想	前年同期比
営業利益	1,973	2,200	+227

管理戸数



2018年9月末 実績

90,198戸



2019年9月末 目標

100,000戸

付帯商品粗利

保険	保証	緊急駆付け
電気・ガス	送金・振込	通信
鍵交換	防鳥消火剤 除菌消臭剤	NHK・CATV加入 取次

2018年9月期 実績

1,981百万円



2019年9月期 目標

2,200百万円

売買仲介全国ネットワーク (検討中)



(3) セグメント別主要数値業績予想（2期比較）

③Cloud technology事業 営業利益 → RPA、AI 本格稼働

(単位：百万円)

	18/9期 実績	19/9期 予想	前年同期比
営業利益	1,147	1,150	+3

RPA

物件情報をロボットが自動で取得し、
基幹システムへ送信するシステム



AR-Tech

14種類のクラウドサービスを提供



紹介CLOUD



来店CLOUD



査定CLOUD

etc...

AIスキャナー

物件情報をスキャナで読み取り、
テキストデータに変換するシステム



2019年9月期 総合戦略

先行投資を継続しつつも
増収増益を目指します

8. 配当方針

(1) 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績の進展等を勘案しながら利益還元に勤めることを基本方針としております。先行投資期間ではありますが、日ごろのご支援に対し、安定した配当で株主還元をまいります。

■ 1株あたり期末配当金推移

単位：円



※2018年9月期は特別配当（中間）を別途10円実施しております

9. CSR活動事例

(1) CSR活動事例

災害支援活動の実施

平成30年7月豪雨被害の被災者に 住宅無償提供・被災地支援・支援物資提供を実施

**アパマンショップグループは、
約1,000世帯のみなし仮設住宅を提供させていただきました**



(1) CSR活動事例

国の最重要課題「少子化克服」に貢献する

年1万人の結婚を目指す 出会いサポートセンター「JUNOALL」

出会いサポートセンター
JUNOALL
ジョノール

年間1万人の結婚を目指しています

JUNOALL
北九州 福岡 宗像
静岡 両筋 秩父
目標・47都道府県開設！

2015
しずおか出会いサポートセンター
開所：2015年10月15日
サービス開始：2015年11月1日

2016
北九州出会いサポートセンター
開所：2016年4月15日
サービス開始：2016年6月15日

2017
むなかた出会いサポートセンター
開所：2017年1月1日
サービス開始：2017年10月15日

2018
はこだて出会いサポートセンター
開所：2018年11月1日

千代田出会いサポートセンター
開所：2018年11月30日

大手町出会いサポートセンター
開所：2018年12月25日

(2) 会社概要

商号	APAMAN株式会社
代表取締役社長	大村 浩次
資本金	79.8億円 (2018年9月30日現在)
連結従業員数	1,208名 (2018年9月30日現在)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル
事業内容	Sharing economy Platform Cloud technology
証券コード	8889 (JASDAQ スタANDARD)



本資料に関する注意事項

本資料の表示数値は金額に関しては切り捨て、パーセンテージ表示については四捨五入等、端数計算により行っているため、算式に基づき算定される数値とその結果として記載される数値は必ずしも一致しない場合があります。

本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、過去の事実を除いて将来の予測であり、現時点において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがありますので、あらかじめご承知おきください。

また、掲載内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるかどうか、有用であるかどうか、更新時期が適切であるか等について当社は一切保証するものではありません。また、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関しましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は、A P A M A N株式会社および当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資の勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断はお客様自身の責任で行われますようお願い申し上げます。